



自民党と公明党の大勝に終わった平成26年末の衆議院議員選挙から2カ月が過ぎた。大義なき選挙と指摘されながらも政権与党は思い通りの成果を得た。選挙に大きな影響を与えるマスメディアは自主規制したかのようになり物言わなくなり、特定秘密保護法案と集団的自衛権や原発再稼働などの議論すべき争点は巧妙に隠されてしまった。その結果「投票に行っても何も変わらない」「支持する政党なし」が支配的となり、有権者は今後の4年間をとりあえず現状維持の選択をした。戦後70年、日本は不安定要因を抱え重大な岐路に立っているながらも、政治や政治家を盲信する

## 日本の選択

### そして日本の医療の行方は

情報広報部長

山科 賢児

土壌は今もなお消えてない。今の世の中の関心事はアベノミクスの行方である。株価はそれなりに上昇し、大企業の業績は上向きである。一方円安のため輸入品の価格の上昇、中小企業の業績の不振や消費税増税の影響もあり、国民の賃金上昇の実感はなく、当初のシナリオに沿った展開になっていない。日本の人口減少は止まらず、不測の事態が起こらない限り今後の人口動態予測はほぼ正しく、高齢者が増えることはあっても若い世代が多くなることはない。そうなる社会保障費は増大するが、国内消費は増えない。たとえ一部の富裕層が消費を増大しても格差

を助長することになり、世の中の歪さを増すことになるだけである。今の日本は物が豊かで物質的欲求は足りているが、閉塞感と苛立ちに満ちた国になりつつある。大人が若い世代に澆刺とした姿を見せられないような国に人口増加はない。それより何より肝心の人は、このような状況であるのかどうかである。成長を本望に望んでいるかどうかである。

2015年度の予算案の概要が発表になった。歳出総額は過去最大の96兆3千億円となり、社会保障費もまた最大の31兆5千億円となる見通しである。また2015年度の介護報酬改定はマイナス2.27%で決着した。

これをきっかけに今後医療費を含め社会保障費の削減が始まるのは必至であろう。国の復興期や成長期には

現在の国民皆保険のような平等で公平な医療サービスは効率的で、国民の健康に寄与するが、しかし国の成長期を過ぎると医療は多岐化し社会保障費の増大は避けられない。進みつつあるグローバル化も医療環境を変え、診断基準や治療法は標準化されるが、医療の制約や医療費の高額化を招く恐れが出てくる。膨大な借金を抱える日本の財政を鑑みれば、日本の医療も大きな岐路に立っていると気づくのは至極当然である。

日本医師会は一貫して国民皆保険の堅持を旗印に掲げてきたが、今年の横倉会長の年頭所感において「社会保障を持続可能なものにするには改革が必要」との認識を示しながら、国の政策にはあくまで是非を問わず対峙する方針も強調した。「日本の将来の医療制度を

どのように立て直すかを議論する時期になっているのである。小手先の医療制度改革にだけ終始して解決を先送りしていること、結局制度全体の破綻を招き、持続可能な社会保障制度を継続するのは困難となる。

最近の医療技術や治療法には目を見張るものがあり、それによる医療費の高騰は国の財政を圧迫させている。一方でバブル崩壊以降は医療現場に経済的弱者が増えているのを実感する。国民の多様なニーズを満たす理念が国民健康保険の根底には流れており、その原点に立ち返って他の医療従事者との連携や効率化を図り制度の改革が急がれる。また終末期医療や救急医療の医療費は重たい問題であり、医療の限界を話し合う必要が出てくる。国民皆保険という貴重な財産は、理念は変化せず制度が変化してこそ、次の世代に引き継がれる。

現代社会は資本主義経済の成長によって支えられているが、その成長は今や社会の発展や人の生活向上に寄与しているのではなく、成長のための成長となっている。立ち止まり、衰退するのは不安で辛い。経済は成長しなればならないという概念からもうそろそろ解放されてもいいのではないだろうか。経済成長やGDPという観点から見ればそれほどではないが、人々が安心して暮らしている国は数多くある。経済大国でなければ素晴らしい国として認められない訳ではない。日本は経済成長という目標を必死となつて追い求めているが、さらなる物質的繁栄が本当に必要なのか、今一度胸に手を当てて考えてみてはどうだろうか。今なすべきことは成長という幻を追うのではなく、成熟という夢を実現することである。